

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 敏道
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	46,528	46,605	104,311
経常利益又は経常損失() (百万円)	568	1,000	1,579
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	363	718	1,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135	893	1,428
純資産額 (百万円)	17,611	19,612	18,332
総資産額 (百万円)	63,214	67,579	70,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	7.67	15.15	28.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	29.0	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,761	3,972	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	167	284	310
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,805	132	3,163
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,930	6,236	10,630

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.48	12.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間並びに第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は運転資金を安定的かつ効率的に調達するため、取引金融機関とシンジケートローン方式コミットメントライン契約を締結しております。

1. 形式	シンジケートローン方式コミットメントライン
2. 組成金額	173億円
3. 契約締結日	平成26年9月30日
4. 契約期間	平成26年9月30日～平成27年9月29日 (コミットメント期限 平成26年9月30日～平成27年9月29日)
5. アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
6. ジョイント・アレンジャー	三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行
7. コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行
8. 参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行を含む金融機関12社

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税後の反動減の影響により景気を一時的に押し下げましたが、政府による経済対策の下支えや企業の収益力回復に伴う所得拡大への波及、雇用環境の改善などを背景に、再び緩やかな回復基調に持ち直しております。

建設業界におきましては、東日本大震災から3年以上が経過し、建設投資は前年度比マイナスの見通しであるものの、復興・再生等の公共投資の取り組み、国土強靱化政策、防災・減災対策等の建設需要や景気回復に伴う民間設備投資が堅調であり、高水準で推移すると予測されます。

更に、東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた首都圏を中心とする経済効果や全国的な高速道路の大規模修繕・更新等の大型プロジェクトが予定され、中長期において一定の建設需要が見込まれる環境にあります。その反面として、慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰は、未だ採算悪化の懸念材料になっており、事業環境は引き続き予断を許さない情勢にあります。

このような経営環境のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱として、PC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、他社との差別化を図り「我が国トップのPCゼネコン」を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高466億5百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び経費の削減等を懸命に取り組んだ結果、営業利益12億72百万円（前年同四半期は営業損失5億27百万円）、経常利益10億円（前年同四半期は経常損失5億68百万円）、四半期純利益7億18百万円（前年同四半期は四半期純損失3億63百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業及び建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	26,100	44.0	24,015	48.5	2,085	8.0
建築建設事業	32,109	54.1	24,460	49.4	7,649	23.8
製造事業	683	1.2	733	1.5	50	7.4
その他兼業事業	462	0.7	306	0.6	155	33.6
合計	59,355	100.0	49,516	100.0	9,839	16.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は210億60百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は23億90百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は246億78百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は18億2百万円（前年同四半期9百万円の損失）となりました。

製造事業は、売上高は22億93百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は2億9百万円（前年同四半期比116.3%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は17億71百万円（前年同四半期比57.8%減）、セグメント利益は1億35百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、62億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は39億72百万円（前年同四半期5.6%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額、仕入債務の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計が売上債権の減少額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億84百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。これは主に建物の取得及び連結子会社の機械の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億32百万円（前年同四半期は18億5百万円の獲得）となりました。これは主に配当金支払額及びその他の支払額の合計が短期借入金の純増加額を上回ったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ43億93百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,486,029	47,486,029	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
計	47,486,029	47,486,029	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	47,486,029	-	4,218	-	8,110

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15,860	33.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント 口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社(注) 2	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,491	9.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,143	4.51
シービーロンドンアールイー ファンド116 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,037	4.29
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,834	3.86
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,016	2.14
岡山県	岡山市北区内山下二丁目4番6号	839	1.77
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.04
ピーエス三菱従業員持株会	東京都中央区晴海二丁目5番24号	404	0.85
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	400	0.84
計	-	29,524	62.18

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、太平洋セメント株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は太平洋セメント株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,361,200	473,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 37,829	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,486,029	-	-
総株主の議決権	-	473,612	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「普通株式の株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区晴海二 丁目5番24号	87,000	-	87,000	0.18
計	-	87,000	-	87,000	0.18

(注) 当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)の自己株式は、普通株式87,054株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.18%)となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員	権藤 智丸	平成26年7月23日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長	社長執行役員 全般統理・管理関係担当	代表取締役 社長	社長執行役員 全般統理・管理関係担当 兼CSR担当	藤井 敏道	平成26年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,630	6,236
受取手形・完成工事未収入金等	37,317	34,588
未成工事支出金	3,841	6,166
その他のたな卸資産	2,274	2,242
繰延税金資産	35	39
未収入金	1,404	1,292
その他	451	1,022
貸倒引当金	141	130
流動資産合計	54,813	51,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,074	7,133
機械、運搬具及び工具器具備品	10,338	10,426
土地	9,052	9,052
リース資産	484	494
建設仮勘定	14	6
減価償却累計額	14,565	14,793
有形固定資産合計	12,400	12,320
無形固定資産	36	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724	1,881
繰延税金資産	94	48
退職給付に係る資産	287	823
破産更生債権等	1,672	1,587
その他	1,087	1,010
貸倒引当金	1,673	1,587
投資その他の資産合計	3,194	3,763
固定資産合計	15,630	16,120
資産合計	70,444	67,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,038	24,795
短期借入金	10,429	10,748
未払法人税等	392	335
未成工事受入金	2,486	3,492
賞与引当金	82	81
完成工事補償引当金	249	236
工事損失引当金	524	678
その他	2,376	1,346
流動負債合計	45,580	41,713
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	279	251
退職給付に係る負債	4,168	3,946
資産除去債務	86	86
その他	475	447
固定負債合計	6,531	6,253
負債合計	52,112	47,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	5,268	6,371
自己株式	38	38
株主資本合計	17,559	18,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	432
土地再評価差額金	1,558	1,558
為替換算調整勘定	231	251
退職給付に係る調整累計額	842	789
その他の包括利益累計額合計	772	949
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,332	19,612
負債純資産合計	70,444	67,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 46,528	1 46,605
売上原価	43,850	42,122
売上総利益	2,677	4,483
販売費及び一般管理費	2 3,204	2 3,210
営業利益又は営業損失()	527	1,272
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	9	13
為替差益	13	13
貸倒引当金戻入額	1	2
スクラップ売却益	7	6
その他	24	27
営業外収益合計	61	67
営業外費用		
支払利息	54	75
持分法による投資損失	9	25
支払保証料	19	16
支払手数料	-	220
その他	19	1
営業外費用合計	103	339
経常利益又は経常損失()	568	1,000
特別利益		
固定資産売却益	11	-
未払課徴金等精算益	421	-
特別利益合計	433	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136	999
法人税、住民税及び事業税	209	285
法人税等調整額	17	4
法人税等合計	227	281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	363	718
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	363	718

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	363	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	144
為替換算調整勘定	41	9
退職給付に係る調整額	-	51
持分法適用会社に対する持分相当額	75	10
その他の包括利益合計	227	175
四半期包括利益	135	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135	893
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136	999
減価償却費	248	281
持分法による投資損益(は益)	9	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13
工事損失引当金の増減額(は減少)	379	153
受取利息及び受取配当金	14	17
支払利息	54	75
支払手数料	-	220
為替差損益(は益)	2	0
固定資産除売却損益(は益)	11	0
未払課徴金等精算益	421	-
売上債権の増減額(は増加)	389	2,722
たな卸資産の増減額(は増加)	963	3,297
仕入債務の増減額(は減少)	2,054	4,240
未成工事受入金の増減額(は減少)	273	1,005
その他	548	1,481
小計	2,923	3,537
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	63	64
課徴金等の支払額	464	-
法人税等の支払額	324	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,761	3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	223	314
有形固定資産の売却による収入	11	4
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	50	0
その他	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,975	318
リース債務の返済による支出	36	36
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	118	189
その他	15	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,106	4,393
現金及び現金同等物の期首残高	11,037	10,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,930	6,236

【注記事項】

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、退職給付に係る資産が340百万円、利益剰余金が575百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
三菱マテリアル(株)	784百万円	三菱マテリアル(株)	768百万円

(2) 次の取引先の手付金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)グランイーグル	52百万円	(株)グランイーグル	64百万円
(株)ゴールドクレスト	23		
計	76	計	64

2 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	20百万円		26百万円
仕掛品	1,003		1,994
原材料及び貯蔵品	234		200
兼業事業支出金	16		20
計	1,274		2,242

3. 財務制限条項

当社は平成26年9月30日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約（契約総額17,300百万円。なお、平成26年9月30日現在、当該契約に基づく借入残高はありません。）を締結しております。

本契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	-	17,300百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	-	17,300

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1 当社グループの土木建設事業ならびに建築建設事業においては、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,231百万円	1,203百万円
賞与引当金繰入額	23	23
退職給付費用	122	109
役員退職慰労引当金繰入額	42	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	8,930百万円	6,236百万円
現金及び現金同等物	8,930	6,236

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	103百万円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
	A種種類株式	15百万円	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	4.0円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,271	22,433	683	2,139	46,528	-	46,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	86	1,473	2,058	3,674	3,674	-
計	21,326	22,520	2,157	4,198	50,202	3,674	46,528
セグメント利益又は損失 () (売上総利益)	2,294	9	96	244	2,625	52	2,677

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,625
調整額(セグメント間取引消去)	52
販売費及び一般管理費	3,204
四半期連結損益計算書の営業損失()	527

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,893	24,671	733	306	46,605	-	46,605
セグメント間の内部売 上高又は振替高	167	6	1,559	1,464	3,198	3,198	-
計	21,060	24,678	2,293	1,771	49,804	3,198	46,605
セグメント利益(売上総利 益)	2,390	1,802	209	135	4,539	55	4,483

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,539
調整額（セグメント間取引消去）	55
販売費及び一般管理費	3,210
四半期連結損益計算書の営業利益	1,272

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円67銭	15円15銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純損失金額()	15円33銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	363	718
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株式)	30 (30)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	333	718
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,454	47,399
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	1,972	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ピーエス三菱

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿 島 高 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。